

2023年6月12日

再生可能エネルギー発電施設の水災3種 PML 評価サービスの提供開始

東京海上ディーアール株式会社（代表取締役社長 堤 伸浩、以下「TdR」）は、再生可能エネルギー発電事業を対象とした、河川氾濫、高潮、土砂災害の水災3種をパッケージ化した PML（予想最大損失額）評価レポートサービスの提供を開始しました。近年、頻発化・複合化・激甚化が顕著な水災3種を一括で評価することで、再生可能エネルギー発電事業の持続性・健全性確保を支援し、脱炭素社会の実現に貢献いたします。

1. 背景

近年、地球温暖化対策や CO2 排出量削減の必要性の高まりから再生可能エネルギー発電施設の導入は増加傾向にあります。企業では ESG 投資や SDGs の取り組みを目的とする電力販売契約（PPA）事業の立ち上げが増加すると言われる等、今後も再生可能エネルギー発電事業の市場規模は着実に拡大すると考えられます。

自然エネルギーを利用する発電事業の多くは、その設備特性や立地条件から、自然災害が事業における主要リスクといえます。再生可能エネルギー発電施設の中でも、特に太陽光発電設備の多くは地面近くに設置され、ひとたび電機部分が水没すると大損害を被るおそれがあります。また、中～大規模の発電施設の多くは山間部や沿岸部等の潜在的に自然災害のリスクの高い場所に設置されています。ここ数年、気象の極端現象により、豪雨や台風に起因する浸水被害や土砂災害の被害が甚大化する傾向があり、今まで以上に自然災害リスク評価の重要性が高まっています。

こうした背景の中、再生可能エネルギー発電事業者や機関投資家からは、気象災害の中でも河川氾濫、高潮、土砂災害による発電施設の財物損失や事業中断の影響を網羅的に把握したいというニーズが高まっていました。

2. 水災3種 PML 評価メニューの概要

TdR では従来、PML 評価のご照会に対し、発電施設の立地等から河川氾濫・高潮・土砂災害の中で、被害発生が懸念される災害について PML 評価をご提案しておりましたが、予想される損失の多寡を総合的に判断していただくことを目的に水災3種の PML 評価をパッケージ化し、個別に3つのレポートをご用意いただくよりも安価なメニューの提供を開始いたしました。

これにより、水災3種の自然災害情報に加え、財物損失・事業中断による収益減少額等の予想損失額を1つのレポートで比較することが可能となり、発電事業者等が水災リスクを網羅的に把握し備え

を検討する際や、機関投資家への事業の健全性を説明する際の基礎資料としてお役立ていただけます。

また、土砂災害リスクについては評価手法の高度化開発を進めており¹、開発成果を順次本サービスにも反映してまいります。

【水災3種 PML 評価メニュー概要】

- 対象施設 : 太陽光発電設備、陸上風力発電設備
- 対象災害 : 河川氾濫、高潮、土砂災害
- レポート内容 : ハザード調査結果、予想最大損失額
(財物損失、事業中断による収益減少額)
- 評価期間 : 受注より 15 営業日
- 提供価格 : 施設規模に応じてお見積りいたします

以上

¹『日本全国を対象とした土砂災害リスク評価の新手法を開発』2023年6月1日、弊社リリース記事ご参照
<https://www.tokio-dr.jp/news/2023/20230601/pdf/pdf-20230601-01.pdf>